人　事　課　長
職　員　課　長
総　務　課　長　殿
人事委員会事務局長
教育委員会事務局長

日経関発第31－0101号
２０１９年８月５日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長　山　下　裕　和

【NOMA行政管理講座（大阪）開催のご案内】

臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、事務処理マニュアルなどをふまえて解説～

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、その対応策として、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

2017年5月17日に「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、2020年4月1日から施行される予定となっております。これに伴って公表され、2018年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」などを参考に、改正内容や地方公共団体としての対応策等について検討、詳解いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

日　　時：**2020年1月21日（火）** 13：00～17：00
1月22日（水） 9：30～16：00

会　　場：**本会専用教室**（大阪市西区靭本町１－８－４ 大阪科学技術センタービル内）

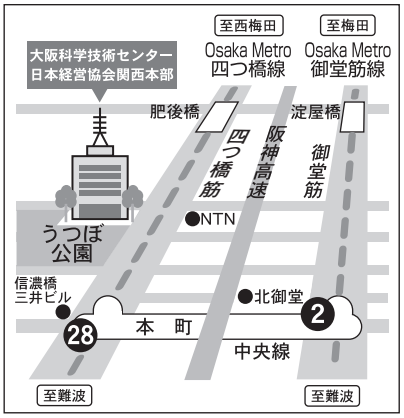
講　　師：地方公務員人事労務研究会 代表　**小　川　友　次**　氏

参加料（負担金）：

	本会会員（1名）	一　　般（1名）
参加料	29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。
※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



■大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
■新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分
■なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。**折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。**（参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。）
なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受付けます。（この場合では後から申込書をご送付ください。）
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させいただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申しあげますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込（予約）ください。（**※本会では宿泊手配（予約）はいたしておりません。**）※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料（シングル）	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	9,000円（税・サ込）日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06－6447－1122
ハートンホテル西梅田	8,500円（税・サ込）日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06－6342－1111

お申込み お問合せ先：**一般社団法人 日本経営協会　関西本部　企画研修グループ**（担当：田中）
〒550-0004　大阪市西区靭本町１－８－４　大阪科学技術センタービル５階
TEL 06(6443)6962（直通）　FAX 06(6441)4319　URL https://www.noma.or.jp
（※お問合せは、月～金曜日の9：15～17：15にお願い致します）

▶担当講師より◀

※地方自治小六法をご持参ください。

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」や「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」による立法的対応及び解釈通知の動きを見極めながら検討、詳解いたします。

▶プログラム◀

1．公務員制度にかかわる最近の動き

2．臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等

3．臨時・非常勤職員の実態の把握

4．臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化

(1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項

(2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保

(3) 臨時的任用の適正確保

5．会計年度任用職員制度の整備

(1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項

①任用

②服務及び懲戒

③勤務条件等

④人事評価

⑤再度の任用

⑥人事行政の運営等の状況の公表

⑦制度の周知

(2) 職員団体等との協議に係る留意事項

①職員団体との協議

②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係

6．まとめ

臨時・非常勤職員の活用に向けて

講師紹介

地方公務員人事労務研究会 代表　**小川友次** 氏

1948年 東京都入都、1976年 東京都多摩教育事務所管理課長、1979年 東京都教育庁人事部勤労課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長（統括）。その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、東京都教職員互助会企画経営室長、東京都教育信用組合常任参与等を経て、2001年4月から現職。

〔主な共著書〕

「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）、「自治体の新臨時・非常勤職員の身分取扱」「同質疑応答集」「地方公務員の新勤務時間・休日・休暇」（第2次改訂）「地方公務員勤務時間等質疑応答集」（小原昇氏との共著）、「教育法規便覧」（窪田真二氏との共著）（学陽書房）

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(4.0)

FAX(06)6441-4319　一般社団法人 日本経営協会・関西本部（田中）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA「臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務セミナー」講座参加申込書（3281）　2020.1／21～22

（フリガナ） 役所名 （団体）			TEL　（　　） FAX　（　　）
所在地	〒		・お支払い方法 □銀行振込 □その他 （通信欄）
（フリガナ） 参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数	
（フリガナ）		年 カ月	（該当にレ印をつけてください。） ・参加料　□ 会員（1名）29,000円 （※別途消費税がかかります）□ 一般（1名）32,000円
（フリガナ）		年 カ月	所属＿＿＿＿＿＿
（フリガナ）		年 カ月	フリガナ ご連絡担当者＿＿＿＿＿＿

今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒〔　　〕

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナーなど本会事業のご案内
② がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □ 不要〕